

井坂しんや 県議
代表質問

**切実な県民要望を取り上げ
地球温暖化対策の強化を求める**

2月17日、共産党の井坂しんや県議が代表質問に立ちました。県議会は2022年度予算案等79議案を可決し、共産党は8議案に反対しました。また、ロシアのウクライナ侵略への抗議決議を、全会一致で採択しました。

1 重度障害者・
小児医療費助成
制度拡充

●小児医療費助成制度は、県と市町村が協調して自己負担分を無料にしています。

県内33市町村の通院助成の対象は、小学校6年生までが川崎市だけ、中学校3年生までが30市町村、18歳までは大井町と松田町です。

※(入院は県が中3まで助成)

県の通院助成は就学前までが対象で、関東1都6県の比較では、東京都・群馬県は中学校3年生まで、茨城県・栃木県は小学校6年生まで、千葉県は小学校3年生までで、神奈川県は低すぎます。

県内の市長会や町村長会からも、毎年対象年齢引き上げ等の要望が出されています。質問で、対象年齢の拡充、一部負担金の廃止、所得制限

の廃止を求めました。

知事は「制度維持が重要で国に要望する」、「県として制度の拡充はしない」と答弁。井坂議員は、市町村から寄せられている要望を受け止めるべきと、迫りました。

都道府県における乳幼児等医療費援助の実施状況

都道府県名	対象年齢	所得制限	一部自己負担
	通院	通院	通院
茨城県	12歳年度末	あり	あり
栃木県 ※5	12歳年度末	—	あり
群馬県	15歳年度末	—	—
埼玉県	就学前	あり	あり
千葉県	9歳年度末	あり	あり
東京都 ※6	15歳年度末	あり	あり
神奈川県 ※7	就学前	あり	あり

※5 未就学児は一部自己負担なし。
※6 乳幼児は自己負担なし。
※7 4歳未満は一部自己負担なし

【出典】厚生労働省子ども家庭局保険課公表資料より(令和2年4月1日現在)

2 障がい福祉に
係る条例制定

県は、障がい福祉に関連した条例制定を進めています。

共産党県議団は、これまでも障がい者の差別解消に係る条例制定を求めてきましたので、制定は大切な取り組みと評価。

しかし、条例制定について、

3 太陽光発電と省
エネ対策の強化

太陽光発電の推進として、これまでソーラーシェアリング(太陽光パネルの下で農作物をつくる発電と農業を一緒に行う取り組み)を取り上げてきました。県は100件の設置を目標に掲げていましたが、まだ58件にとどまっています。

また、県立施設への太陽光パネル設置については、現在160施設。その内、県立高校(全138校)に多く設置されていますが、建物数が多い県営住宅には、ほとんど設置されていません。

省エネ対策では、リフォームをする際、熱効率がいい二

このほか、新型コロナウイルス感染症対策の自主療養の見直し、検査体制の拡充、建

既存住宅省エネ改修費補助金の実際の募集期間と補助実績

年度	実際の募集期間	当初予算額	実績	
			補助件数	補助額
2018	2018年5月8日 ～2019年2月27日	1,000万円 (50件)	107件	1368.2万円
2019	2019年5月17日 ～2019年 6月28日	550万円 (55件)	64件	579.8万円
2020	2020年6月8日 ～2020年10月12日	450万円 (60件)	63件	440.4万円
2021	2021年4月23日 ～2021年 6月11日	450万円 (60件)	56件	428.5万円

知事は現在の取り組みを推進するとのみ答弁。

設備人基本法に基づく県計画の策定、水道広域化の検討状況などを質問しました。

医療・保健体制強化とGIGAスクール構想について
予算委員会

コロナ禍の下で顕在化した脆弱な医療・保健体制の強化を求めました。

神奈川県は人口比で病床数・保健師数は全国最下位、医師・看護師数も最下位レベル。これらを増やす具体的計画を求めました。県は具体的増員方策を示し、増員に向け

子どもの貧困の改善に向けた実態調査を



県は子どもの貧困解消に向けた計画を策定していますが、目標値が明確に設定されておらず、貧困率を把握していません。

計画を推進する際の一つの指標として、また、コロナ禍

努力すると答弁。かねてから指摘してきたGIGAスクール構想の問題について、教育をICT機器に委ねることなく、ツールとしての使用にとどめるよう要求。「ICTを目的化することなく、ツールの一つとして活用することを情報共有する」と答弁。

の下での貧困がどのように改善したのかを検証する上でも、貧困率は大変重要な指標です。実態調査を行った上で、貧困率を公表することを求めました。知事からは、審議会の中で検討すると、前向きな答弁がありました。

2022年度 神奈川県予算の特徴

2022年度神奈川県一般会計予算は、県税収入の増収などで、前年度比114.5%増の2兆3,448億円となりました。

■ 前進面

- 知事を本部長とする生活困窮者対策推進本部の立ち上げ、子ども食堂への支援、生理用品の配布などを実施。
- 急傾斜地崩壊防止対策(県単独)の予算を前年度比10億円増の23億円に増額。
- 交通安全施設整備、県立教育施設の整備、医療的ケア児に対応する看護師の増員など、県民の安全・安心や生活に直結する事業を拡充。

■ 事業の中止・見直しを

- J R東日本と神奈川県、藤沢市、鎌倉市で進めている、住民要望もない村岡新駅(仮称)の設置。
- リニア中央新幹線の整備促進、東海道新幹線の新駅誘致とツインシティ計画などの大型開発。
- 末病改善の取り組みなど、県民の要望からかけ離れた不要不急な事業。

大山奈々子県議一般質問 ジェンダー平等社会へ一歩前進



包括的性教育へ

県内で人工妊娠中絶は年間1万件を超え、10代以下は800件を超えており、日本の性教育は遅れが指摘されています。

大山議員は、秋田県が産婦人科医等の専門家を交えた研究会を作って性教育の改善に取り組み、人工妊娠中絶を激減させた例を挙げて改善を求めました。

教育長は性教育指導の手引きの改定で人権を尊重する視点や、性暴力の当事者にならない視点での多面的な指導事例を盛り込む、活用状況を把握すると答弁。

また、文教常任委員会でも、手引きの改定時に専門家と相談し、「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」も参考にすることを確認。行政が改善に踏み出す意義は大きいと考えます。

痴漢ゼロへの取り組み・他

●広範な痴漢被害の実態を示し、加害者・傍観者を生まない具体的な提案を行いました。

警察本部長からは、警戒活動、検挙活

動、目撃者が傍観者にならない広報啓発、警察官への研修を行っている、前向きな答弁がありました。

●男性ばかりで物議を醸した知事立ち上げの「女性の活躍応援団」。企業トップの行動宣言（女性幹部登用、男性の育児休暇取得など）の検証を求め、実施へ。

●他に私立学校への生理用品購入補助制度を求め、実現。生理の貧困対策拡充等を要望。性暴力から県民を守る取り組み、同性パートナーシップ制度を取り上げました。

県民の困難に寄り添う県政へ

介護保険制度の補正給付の見直しを

昨年8月からの介護施設での補正給付（※）の削減は、利用制限を引き起こしかねないため、その実態調査と、元に戻すよう国に求めることを要望。知事は、求めはしないが影響を確認すると答弁。

※介護保険施設に入所した際の低所得者への食費や居住費の軽減

高齢者の日常生活や社会参加を支える補聴器購入補助を

加齢性難聴の方への補聴器購入補助を

常任委員会での 主な取り組み

●中小事業者へ省エネ設備導入補助を

省エネ診断で提案された設備を導入する中小規模事業者への導入費用の補助を要望していましたが、新年度、LED照明器などへの一部補助が予算化されました。周知の徹底と、応募が多い場合は追加募集をすべきと要望。

●県のCO₂削減目標を高く設定を

気候危機を脱する上で、この10年が決定的に重要です。CO₂削減の中期目標を国と横並びの46%ではなく、先進諸国のように高く設定するよう質問。▶県は2023年度の全面改訂の際に、各種統計やデータ等を参考に中期目標も再度検討すると答弁。

●国民健康保険料の負担軽減を

高すぎる国保料の軽減を求めています。2022年度は県は剰余金を活用し値上げを抑制しますが（一人4,246円相当）、実際の保険料は、値上げとなる市町村も。根底にある国制度の改善を求め、取り組みます。

●病床を増やすための努力を

県策定の地域医療構想では、2025年に必要となる病床数を約7万床と見込みます。しかし、2016年に計画を策定して以降、県内の病床は減り、61,736床と約1万床の不足状態です。国の制度上の課題もあるため、県として国に働きかけ、病床を増やす努力を要望しました。

●既存住宅省エネ改修費補助は、2021年度は6月で450万円の予算枠を使い切っており、省エネの促進、町場の仕事起こしの観点から、もっと増額すべきと求めました。

県は「財源の優先度」を理由に、行わないとの答弁。

●企業誘致補助は多額の税金を用いており、一定数の県民の雇用を要件とすべき、最低でも県内雇用数の把握をすべきと求めました。県は、企業進出のハードルを高くするので行わないと答弁。

●労働委員会に委託している個別紛争のあっせんを見直す動きに対して、あっせんの道を閉ざさないことを求めました。

●水道料金が値上げにならない配慮を

神奈川県県営水道事業審議会が設置され、水道料金の見直しの検討が始まります。

物価が上がり実質賃金が上がらない中で、生活に欠かすことのできない水については、値上げにならないよう特段の配慮を求めました。

●建設職人基本法に基づく県計画の策定

コロナ対策のため計画策定が先延ばしになっている建設職人基本計画については、現場で働く労働者の意見を聞くためのアンケート調査を行うなど、現状把握を進め、早急に計画策定を行うように求めました。

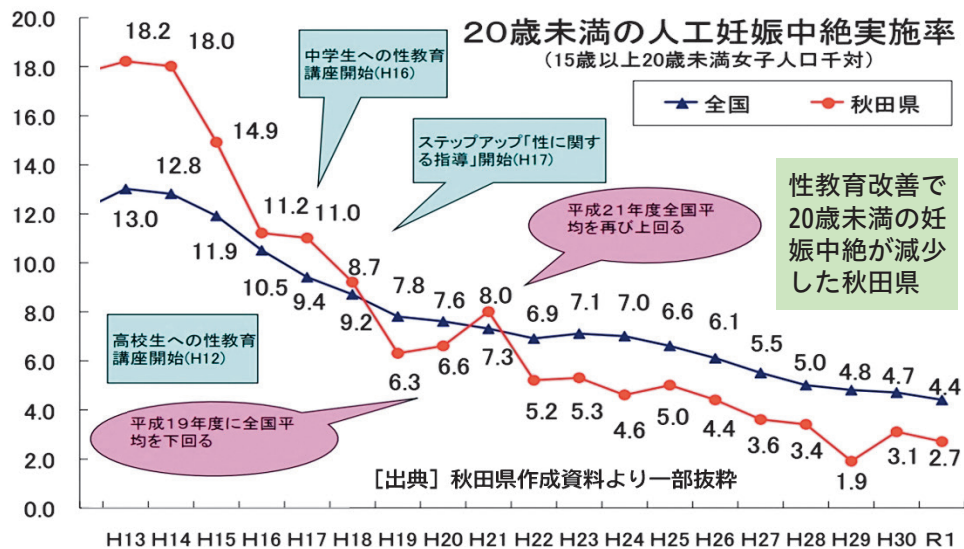
●「原発処理水は安全」チラシを国が学校に直接配布したことは、教育への政治介入だと問題点を指摘。学校の判断になると答弁。

●県立学校への一人一台PCの保護者負担を見直すことと、生活保護世帯は保護費の対象にと要求。県教委は福祉部局に要請し、福祉部局は福祉事務所に配慮を指示。

●特別支援学校での医療的ケアには、現場教員のアンケートに強く示された内容を受け止め、担当医との連携が大きな課題だと認識すべきと要求。

●臨時的任用教員依存率が全国平均より高い。正規教員の割合を高めよと要求。

●県立学校の避難計画を地域に周知することや、公立高校入試の面接試験の見直しを要求。



●その他にも、若者の学びを支える県営住宅の家賃減免などを取り上げました。

特別委員会

新型コロナ感染症対策 大山奈々子県議

●米軍基地所在自治体の感染率が高く、米軍の検査体制の不備を指摘。全国の批判を受け国内法と整合する検疫検査体制に改善したが不十分。検査期間の延長、基地従業員の定期検査、感染状況一覧等を要求。

●PCR等無料検査機関の紙媒体での周知、コロナ後遺症対応医療機関の公表を求め、県のHPで紹介することに。(3/15現在116カ所)

社会問題対策 石田和子県議

行政のデジタル化で住民サービスが後退しないか

●県は「ICT・データ利活用推進戦略」を策定。国は情報システムを標準化としているため、自治体独自の住民サービスの継続が懸念されると質問。

●県は「国はオプション機能やシステムの設定値の変更を検討している。窓口の縮小などにつながるものではない」と答弁。

共生社会推進 井坂しんや県議

●県は、ともに生きる社会がなごわ憲章の理念の普及の一環として、津久井やまゆり園に設置した鎮魂のモニュメントに行くなど、県の職員が実地研修を行うとしている。しかし、その場所に行くだけでは不十分だと指摘。

●職員が障がいのある人と一緒に生活し、支援を学ぶ体験型研修が必要だと、研修の改善を求めました。

主な請願・陳情 ・意見書案の 審査採決結果

■共産党提案の意見書案

当初の自民案は緊急時に向け憲法改正の機運を高める取組を求めるもの。共産党は現行憲法下での対応を求める対案を提出し、他の全会派が否決。

	請願・陳情・決議案・意見書案の件名	審査結果	共産	自民	立民	公明	県政	民主	わ町	大志	神奈	瀬谷
請願	政務活動に使用した茶菓子代の上限額を決め指針などの見直しを求める請願	不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
陳情	湘南海岸防砂林へのネオニコチノイド農薬散布中止についての陳情	不了承	○	×	×	×	/	/	×	/	/	/
	動物を虐待から守るための法整備に関する意見書を国へ提出することを求める陳情	了承	○	○	○	○	/	/	/	/	○	/
意見書案	緊急事態に対する法令等の見直しを求める意見書（案）	可決	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
	介護職員の処遇改善に関する制度の簡素化と弾力的な運用を求める意見書（案）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	緊急避妊薬へのアクセスの改善に関する意見書（案）	否決	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×

環境農政
石田和子



厚生
上野たつや



産業労働
君嶋ちか子



建設・企業
井坂しんや



文教
大山奈々子

